

公有財産の取得・処分について

質問 迫井手地区の創設換地非農用地の購入・売却について、その効果、メリットはあるのか。

回答 地元の雇用対応ができるということである。誘致予定企業では、正社員20人の内、地元から10人、地元からのパート採用を繁忙期で約150人を雇用予定である。

一般会計

質問 今、国のほうで農業委員会制度の見直しの話があがっているようだが、何か情報は入っているか。

回答 日本経済新聞に「農地集約へ、農業委員改革」という記事で、「政府は、農業委員を地元農家から選ぶ制度を2016年度にもやめる方向で検討する」と報道されたが、全国農業会議所の農林水産省への問い合わせに対する回答は、「検討は行っていない」とのことであり、県農業会議からもこのような記事に惑わされないようにとの通知が届いている。

質問 新規就農者の経営の状況、最長5年間の新規就農者支援の状況はどうか。

回答 平成24年度の2名、平成25年度の4名とも経営面積や飼養頭数も拡大し、計画に基づき順調に推移している。機械導入や畜舎建設について補助事業の活用はしているが、

初期投資等もあるため今後も給付支援は必要である。なお、所得制限の要件があり、所得が250万円を超えると受給資格がなくなり、最長5年ではあるが2年・3年までの受給ということもある。

質問 各種団体への補助金について、町が交付する補助金はあくまで事業補助であり運営補助ではない。観光協会への補助金増額、及び今後の事業予定について説明頂きたい。

回答 昨年は緊急雇用事業である企業支援型地域雇用創造事業の事務委託で1名をまかなっていたが、今年度は緊急雇用事業がない。2名体制では事業展開する余裕がないので補助金増額をお願いした。

今年度の事業について、6部会のうちコンベンション部会においては、宿泊・飲食・物販・交通関係者との連携により、誘致先の調査・研究を行いイベント会場等との連携、大津町スポーツ四団体、熊本市のコンベン

ションとの連絡強化を図りながら事業を行う。イベント部会においては、地蔵祭り・からいもフェスティバル等の既存の祭りと提携した事業及び今秋には独自の祭りを予定している。

質問 再生資源集団回収の取組みは、町と活動団体の両方にメリットがある。活動団体の事業は、いわばより良き環境にも配慮しており、補助金は団体の活動資金にもなっている。また、その過程で人々の結び付きにも貢献している。ごみ分別の徹底も含めて今後の集団回収事業の推進策はどうか。

回答 再生資源回収団体は現在65団体ある。毎年登録団体には説明会を開催しているが、4月の嘱託員会議の中で新たな団体の掘り起こしについて、協力をお願いをしている。

意見 会議の中での依頼については、必要なことでもあるので、町長等が事業の重要性とともに直接依頼をしていた方がいい。

質問 住宅用太陽光発電システム設置補助金は国と県が廃止したため、町単独の補助となるが、今後の普及計画の見直しはどうか。

回答 町振興総合計画の平成27年度の普及率目標は10%であり、前倒しで達成している状況である。「県総合エネルギー計画」の中で住宅用太陽光発電システム普及率目標として、平成27年度までに11%、平成32年度までに17%を設定している。

県の計画に基づき町の計画も見直しが必要であるが、毎年1%ずつ伸びていけば県の目標も達成できる。普及進捗については、美咲野地区の新設住宅が進んでいるが、課題は既設住宅への設置推進である。

意見 普及率目標等もあるが、住宅用太陽光発電システム自体の設置価格が安価になってきており、町補助金継続についての検討も今後必要ではないか。

質問 社会資本整備総合交付金事業であげている北部・南部社会資本整備計画策定について、目的手法、スケジュール等はどうか。また委託料540万円の内訳はどうか。

回答 まず職員でのワーキングチームを作り、北部・南部の課題を見つけ、担当課で洗い出しをし、政策会議等を経て、平成26年度で計画を策定する。平成27年度で国へ計画書類提出し、平成28年度から事業を進めていく。540万円の委託料は主に「現況及び課題等の整理」、「アンケート調査」、「計画書の作成」等である。

各地区民への説明、アンケート調査、意見交換会等を行い、議会、関係各団体からのご意見も伺いながら、住民の期待に添うべく進めていく。



畜産振興対策事業費

畜産振興のため畜産関係団体が
実施する畜産振興への事業助成。 **523**万円



駅前楽善線改良工事等

第5工区改良・終点部照明・
信号移設等の工事 **8,558**万円



経 済

主な予算

観光振興事業費

観光振興のため関係団体
への助成、観光情報発信、
PR、コンベンション誘致等を図るもの。 **3,130**万円



町営住宅維持費等 **7,207**万円

あけぼの団地の駐車場整備、下水道改修、
住宅改修設計等を行うもの。



教育委員の報酬について(条例改正)

質問 今回は委員報酬を

年額10・2万円から22万円、委員長報酬を12・2万円から24万円へ引き上げるもの。算出根拠として会議等の日数に単価を乗じるのが基本だが、その単価の根拠は何か。また、その単価は適正か。

回答 大津町と同規模である益城町が日額単価を採用しており、その単価を参酌し、菊陽町と足並みを合わせて条例の改正

を提案したもの。

なお、市町村合併後の菊池市及び合志市の報酬

年額は、教育委員長が45・3万円、教育委員が39・1万円となっている。

質問 業務が増加したから報酬額を増加するというのが一般的発想である。説明の中に、人口増もあつてとの説明もあつたが、委員の業務は人口に

比例するものなのか。

回答 教育委員の業務については、美咲野小学校の開校、さまざまな法律

の改正、住民の教育に対する意識の変化により、教育委員会に諮って対応すべき事例の増加は明らかであり、幼保小中連携をはじめ、不登校、いじめ、体罰、地域連携、最近では土曜日授業、コミュニティ・スクール、

地域人材の活用等の学校で抱えている課題への対応など、教育委員の業務の多様化が顕著な状況である。

平成26年度一般会計予算

福祉部健康福祉課

質問 来年度、地域福祉計画、障害福祉計画、介護保険事業計画などが策定されているが、連携は

とっているか。

回答 地域福祉推進のため、2月に役場内でプロ

ジェクトチームを立ち上げた。そのメンバーには、健康福祉課、保険医療課、子育て支援課も入っており、「地域福祉計画」「障害福祉計画」「高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」「子ども・子育て支援事業計画」ともに連携して策定していく予定。

福祉部保険医療課

質問 各老人クラブに補助金が配分されているが、各クラブがどのような活動をされているか把握しているか。また老人クラブに加入されている地域と、そうでない地域の差が窺えるような分析は実施しているか。

各老人クラブに補助金が配分されているが、各クラブがどのような活動をされているか把握しているか。また老人クラブに加入されている地域と、そうでない地域の差が窺えるような分析は実施しているか。

回答 各単組の老人クラブに町から1単組へ6万円、個人に500円の補助

をしているが、その実績報告が提出されている。

内容としては環境事業や、スポーツ交流事業等である。

シルバー人材センターに登録されている方については、その他の方に比べて医療費が安くなっていることは分析結果で出

ている。老人クラブの方については個々のデータを集積していないが、健康教室や老人クラブで行えば同様の分析が出来るのではないかと思う。ふれあいサロンやミニデイの参加者の分析も今後

行っていければと思う。



ふれあいサロンの様子

教育部子育て支援課

質問 町は、本年度発生見込みの59人の待機児童

について、暫定的な措置として大津保育園で受け入れるなど何らかの方法を考へるべきではないか。

回答 保育所については、

これまででもつくってもつくっても需要に追いつかない状況。新年度では、新設保育所「風の子保育園(仮称)」を建設し、

平成27年4月に120定員でスタートする予定。また、本年度も今後各保育園にお願いして5月、7月にかけて解消できるよう努力する。



大津保育園

教育部学校教育課

質問 中学生議会で、インターネット接続の動作

遅延の改善要望があつたが、その後の状況は。

回答 大津中学校を調査し、既に解決済みである。

教育部図書館

質問 地域の資料の整理

をしていくということだが、町の歴史に関する文献等、市場では手に入らないような本や大切な本はどのようにしているのか。

回答 大切な資料は書庫に保管し、照会があつた時提供している。地域の大切な資料を早く整理し、利用者に提供いただけるようにしたい。



大津町立図書館

厚生委員会レポート

文教 主な予算

運動公園弓道場 整備事業

（うち国県支出金1634万円）
4089万円

利用者の増加に伴う増築および改修を行うもの（①選手控室兼女子更衣室整備 ②雨天対策として軒を延長）。



運動公園弓道場

保育所緊急整備事業 補助金

1億5721万円

（うち国県支出金1億3970万円）
町の待機児童解消のため、新設保育所を設置・運営する事業者に補助する事業（平成27年4月開園予定・引水）。

放課後児童健全育成 補助金

（うち国県支出金1600万円）
2631万円

保護者が昼間家庭にいない小学生児童に対し、平成26年度より、空き教室を活用して「大津南小学校学区学童保育室」を新たに開設する。

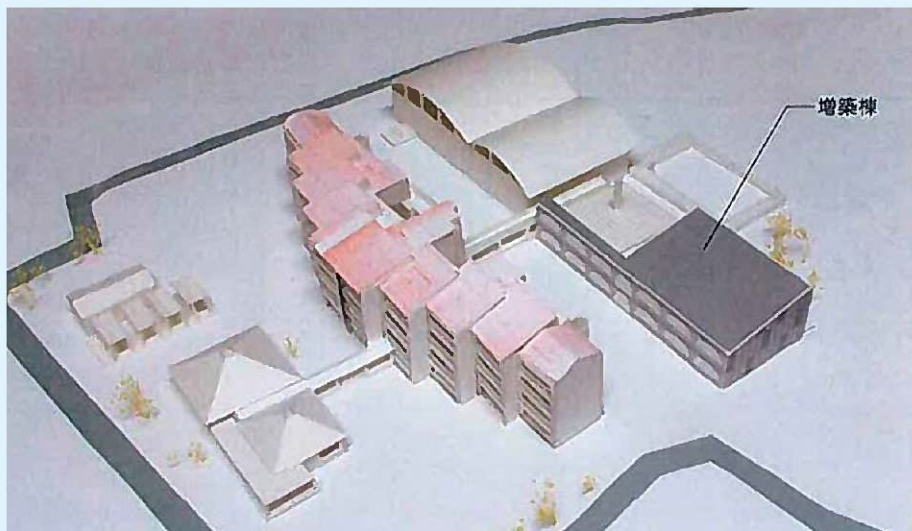


学童保育室

大津北中学校校舎 増築事業

4億2923万円

（うち国県支出金8640万円）
生徒数増加による教室不足解消のため体育館の東側に普通教室6つ、少人数教室5つを備えた校舎を増築する（2階建）。



完成イメージ

大津町庁舎建設事業基金条例の制定について

質問 現庁舎は対震度で問題があり、庁舎は災害時の防災拠点でもあるので、早急に庁舎建設検討委員会を立ち上げるべきだ。庁舎検討委員会を、いつ立ち上げるのか。

回答 まずは役場内部で庁舎建設検討委員会を立ち上げ、いつ、どこに、どれくらいの規模で庁舎を建設するかを検討して、たたき台を作った後に、



昭和44年建設の大津町庁舎

外部の方に入ってもらおうと考えている。

質問 庁舎建替を前提として検討するのか。

回答 新庁舎に建替のほか、現庁舎を耐震補強など検討しなくてはならない。また民間活用や民間が建設したものをリースするなどが考えられる。

大津町職員の再任用に関する条例の制定について

質問 再任用される職員の内構えや意識改革が必要だ。サービス向上は住民に見える形でなければならない。

回答 他の職員の模範となるような高い意識を持つて業務にあたってもらおう。

また、在職中の知識や経験を最大限活かして業務にあたってもらうことが住民サービスに繋がるものであり、必要な職員研修も行う。

質問 フルタイムの再任用職員は職員定数に計上されるので、職員採用計画に影響すると思われる。場合によっては新規採用職員の抑制に繋がらないか。

回答 場合によっては、新規採用職員の抑制に繋がる可能性もあると思う。

大津町部設置条例の全部改正について



役場の業務風景

質問 そもそも、なぜ組織の見直しを行うのか。

回答 部制を導入して5年が経過した。その中で、住民サービスの向上を第一に考え、今後の重点政策や事業の進捗状況の管理などにも必要であり、部署間の横の連携と総合的な調整機能の強化を図ることが目的である。そこで、機構改革を行い総務部に総合政策課を設置して、各部との重要政策についての調整を行う。また、住民に身近な住民課と、環境保全課を住民福祉部へ移管し連携を図る。

公有財産の処分に

質問 今回、売却する引水の元若草児童学園跡地は、一括で売却するのか。

回答 待機児童解消と子育て支援のために、保育園建設の条件を付けて公募した結果、社会福祉法人 白川園に売却し来年4月に保育園をオープンさせる計画となっている。



元若草児童学園跡地

平成26年度大津町一般会計予算について

質問 乗合タクシーの運行状況については。

回答 一便につき2〜3人程度の乗車である。ほとんどが病院への利用である。

以前は乗降場所を設定していたが、利用者からの要望もあり、現在はエリア内であれば、どこでも乗降できるように利便性の向上を図った。その影響で利用者数も増加している状況だ。

質問 投票区の再編については、住民への十分な説明をお願いしたい。

回答 行政区嘱託員会議で説明を行い、住民には町のホームページやパブリックコメントにより十分な意見聴取やお知らせを行う。

質問 期日前投票所を、投票所が遠くなる地域に、土日だけでも設置するような考えはないか。

回答 期日前投票所の受付は、総合行政システムにより行っている。役場外の施設にはこのシステムがなく、導入するには多額の費用がかかるため、費用や技術的なことを検討していきたい。

現時点では、行政バスや乗合タクシーの活用を限定的に導入するなどの対応策を考えている。

務 委員会レポート



災害対策費



各種の災害から住民を守るための経費
防災会議委員や今年度から実施する防災指導員の報酬及び費用弁償、地域防災リーダー育成のための防災士資格の取得に対する補助をおこない、自主防災組織の活動を支援する。

811万円



社会資本整備総合交付金

旧老人ホームすぎなみ園解体をおこなうための設計業務委託
旧老人ホームすぎなみ園解体工事
昭和35年から増改築を繰り返しながら、平成23年3月末まで運営し、4月より民間に移譲されました。
解体後は更地にして地域に開放する。その後の活用については今のところ未定です。

3004万円

総

主な予算

地域情報化整備事業

2175万円

大津町総合情報メールサービス

〔平成26年6月から運用開始予定〕

このメールサービスは、住民の皆様の携帯電話やパソコンのメール機能を活用して、生活に役立つ行政情報や観光情報、安心して暮らせるための防災・防犯情報などの様々な役立つ情報を迅速、正確にお知らせするシステムです。



総合行政ネットワークシステム機器等に関する維持管理、運用経費。
26年度から総合情報メールサービスを開始し、住民への情報提供手段を充実させる経費



農業委員会委員一般選挙費

602万円

平成26年7月任期満了に伴う農業委員会一般選挙において、期日前投票管理者、立会人の報酬、費用弁償、投票事務・開票事務の時間外手当などの執行経費